



## 2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月28日

上場会社名 株式会社 アイネス

上場取引所 東

コード番号 9742 URL <https://www.ines.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 晃一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートスタッフ本部 副本部長 (氏名) 沼崎 聡

TEL 03-6864-3650

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	9,957	3.3	694	5.9	719	5.3	377	14.9
2023年3月期第1四半期	9,636	14.2	738		760		443	

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 494百万円 (16.8%) 2023年3月期第1四半期 423百万円 (611.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	18.17	
2023年3月期第1四半期	21.34	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	48,408	36,274	74.9
2023年3月期	48,523	36,286	74.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 36,274百万円 2023年3月期 36,286百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		20.00		25.00	45.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)					50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	1.4	4,000	5.2	4,000	3.0	2,600	2.3	124.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	20,900,000 株	2023年3月期	20,900,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期1Q	97,190 株	2023年3月期	104,676 株
------------	----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	20,798,359 株	2023年3月期1Q	20,792,926 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 当四半期における外部環境と当社の取り組み .....	P. 2
(2) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 9
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 当四半期における外部環境と当社の取り組み

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米欧経済の物価高や世界的な金融引き締め等により緩やかに減速しており、先行き不透明な状況が続いています。一方、日本経済においては、経済活動の正常化が進むことにより緩やかに持ち直しており、物価上昇による下押しはあるものの、企業収益の改善や賃金上昇等を追い風に回復が続くとみられます。設備投資についても中長期的視点の投資が堅調に推移しており、デジタル庁における「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の推進や政府によるアナログ規制の見直しなどの動きや、2023年4月発足の「こども家庭庁」を基調としたこどもを取り巻く支援やサービスに関するデジタル化の動きは、当社が強みを持つ自治体の福祉分野での需要の拡大や、DX（デジタルトランスフォーメーション）需要につながると期待されます。

当社グループでは、DX企業グループへの変革に向け、「2023中期経営計画」のもと、「自治体向け情報システムWebRingsの標準化対応」「DXソリューションの拡充」「サステナブル経営の推進」の3つの柱をベースに、事業を推進しています。今期はその最終年度として、次の3点に取り組んでまいります。

「自治体システムの標準化対応」については、総務省策定の仕様に基づく2025年度末までの標準化対応に向けて当社自治体向け情報システムWebRingsの開発を進めており、2023年度下期より導入をスタートします。全国のお客様の移行支援を万全の体制で着実に推進してまいります。

次に、「DXソリューションの拡充」については、自社による開発に加え、業務資本提携先の株式会社三菱総合研究所グループや他企業とのアライアンス等を通してDXソリューションをさらに拡充させるとともに、「DXソリューションの拡販」に注力するべく、営業力の強化に取り組みます。2023年4月には分野ごとに分かれていた営業部門を統合集約しました。戦略的な営業ネットワークを構築し、豊富な顧客基盤を生かしDXビジネスを強力に推進してまいります。

さらに、「サステナブル経営の推進」では、「ガバナンスの高度化」を図るべく、2023年6月に監査等委員会設置会社へ移行しました。取締役会における一層の審議の充実と監督機能の強化を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

また、人的投資として「人材の育成」「新しい働き方の推進」「多様な人材の交流促進」に引き続き取り組むことにより、社員一人ひとりが輝き、持続的に成長し、活躍することのできる環境・風土を醸成し、サステナブルな経営を推進してまいります。

## (2) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は99億57百万円と前年同期比3.3%の増収となりました（下表 [過去5年度の第1四半期連結累計期間の連結売上高・営業利益の推移]および[業種別連結売上高]をご参照ください）。公共分野、金融分野につきましては、前年同期と概ね同水準でそれぞれ44億41百万円（前年同期比0.1%増）、29億20百万円（同0.9%増）となりました。産業分野につきましては、小売業向け開発案件拡大などにより25億95百万円（同12.5%増）となりました。

損益面においては、新営業オフィス開設に伴うコスト増などにより、営業利益は6億94百万円（前年同期比5.9%減）、経常利益は7億19百万円（同5.3%減）となりました。この結果、3億77百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（同14.9%減）となりました。

[過去5年度の第1四半期連結累計期間の連結売上高・営業利益の推移]

(単位：百万円)

	2019年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期
売上高	8,910	9,247	8,439	9,636	9,957
営業利益	607	371	38	738	694

[業種別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第1四半期連結 累計期間		当第1四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
公 共	4,434	46.0%	4,441	44.6%	0.1%
金 融	2,892	30.0%	2,920	29.3%	0.9%
産 業	2,308	24.0%	2,595	26.1%	12.5%
合 計	9,636	100.0%	9,957	100.0%	3.3%

(注)当第1四半期連結累計期間より、グループ事業再編に伴い、従来「その他」に区分していたグループ会社売上高を、公共・金融・産業分野へ表示しました。前年同期についても同様に組替再表示しております。

[商品・サービス別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第1四半期連結 累計期間		当第1四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
シ ス テ ム 開 発	3,466	35.9%	3,466	34.9%	△0.0%
運 用	3,915	40.6%	3,986	40.0%	1.8%
シ ス テ ム 保 守	1,239	12.9%	1,227	12.3%	△1.0%
情 報 機 器 販 売	160	1.7%	221	2.2%	37.8%
そ の 他	854	8.9%	1,056	10.6%	23.7%
合 計	9,636	100.0%	9,957	100.0%	3.3%

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月28日に公表した連結業績予想及び配当予想に変更はありません。

## (将来予測情報に関する注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,376	14,589
受取手形、売掛金及び契約資産	11,960	6,006
有価証券	2,300	2,300
仕掛品	268	451
原材料及び貯蔵品	66	77
前払費用	454	544
その他	514	516
貸倒引当金	△16	△11
流動資産合計	24,924	24,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,710	4,077
減価償却累計額	△3,204	△3,254
建物及び構築物（純額）	506	823
工具、器具及び備品	4,583	4,569
減価償却累計額	△3,494	△3,517
工具、器具及び備品（純額）	1,089	1,051
土地	3	3
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	1,600	1,879
無形固定資産		
ソフトウェア	2,241	2,246
その他	24	23
無形固定資産合計	2,265	2,270
投資その他の資産		
投資有価証券	13,236	13,373
長期前払費用	678	657
繰延税金資産	4,490	4,438
その他	1,328	1,315
投資その他の資産合計	19,733	19,784
固定資産合計	23,599	23,933
資産合計	48,523	48,408

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,006	1,672
未払費用	1,261	1,031
未払法人税等	908	415
未払消費税等	363	262
前受金	191	473
賞与引当金	959	1,537
役員賞与引当金	73	19
受注損失引当金	48	45
その他	601	913
流動負債合計	6,414	6,370
固定負債		
役員退職慰労引当金	102	105
退職給付に係る負債	4,608	4,539
資産除去債務	276	286
その他	834	833
固定負債合計	5,822	5,763
負債合計	12,237	12,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	10,100	10,099
利益剰余金	11,682	11,540
自己株式	△155	△140
株主資本合計	36,627	36,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△179	△80
退職給付に係る調整累計額	△162	△144
その他の包括利益累計額合計	△341	△224
純資産合計	36,286	36,274
負債純資産合計	48,523	48,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	9,636	9,957
売上原価	7,352	7,668
売上総利益	2,284	2,289
販売費及び一般管理費	1,545	1,595
営業利益	738	694
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	5	5
その他	5	6
営業外収益合計	22	25
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	760	719
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	759	718
法人税等	316	340
四半期純利益	443	377
親会社株主に帰属する四半期純利益	443	377



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	443	377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	99
退職給付に係る調整額	37	17
その他の包括利益合計	△20	116
四半期包括利益	423	494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423	494

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	759	718
減価償却費	472	426
賞与引当金の増減額 (△は減少)	562	577
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	△53
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△30	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	△44
固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額 (△は増加)	4,911	6,236
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△272	△194
その他の資産の増減額 (△は増加)	60	34
仕入債務の増減額 (△は減少)	△598	△210
その他の負債の増減額 (△は減少)	△13	△206
その他	△84	△71
小計	5,710	7,212
法人税等の支払額	△542	△754
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,168	6,457
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△70	△498
無形固定資産の取得による支出	△66	△181
長期前払費用の取得による支出	△106	△79
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△43	△47
敷金及び保証金の回収による収入	50	58
その他	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227	△748
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△4	△3
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△391	△491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396	△495
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,544	5,213
現金及び現金同等物の期首残高	9,731	9,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,275	14,376

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

剰余金の配当

当社は、前期期末配当に関し、2023年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

- （1）株式の種類・・・・・・・・普通株式
- （2）配当金の総額・・・・・・・・519百万円
- （3）1株当たりの配当額・・・・・・・・25円
- （4）基準日・・・・・・・・2023年3月31日
- （5）効力発生日・・・・・・・・2023年6月26日
- （6）配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

以上